

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103020504010601	事務事業名	幼稚園就園奨励事業(国庫)	担当部	保健福祉部		
				担当課	子育て支援課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	砂田 良一		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	保育・幼稚園G		
基本事業名	06	幼稚園教育の推進		内線番号	2071		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 49 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	03 民生費		根拠法令・条例等	私立幼稚園就園奨励費補助金に関する取扱要領等		
	項	02 児童福祉費					
	目	05 こども育成支援費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

・私立幼稚園に就園する園児の世帯の所得状況に応じて、幼稚園保育料の減免・免除を行っている私立幼稚園の設置者に補助金を交付する事業。
 ・市立幼稚園に就園する園児の世帯の所得状況に応じて、幼稚園保育料を減免する事業。
 ・幼稚園就園奨励費補助金国庫補助限度額に基づき補助金を交付する。
 (補助金 幼稚園就園奨励費 国1/3以内 多子世帯保育料軽減事業 県1/2)
 ・根拠法令、条例等 私立幼稚園就園奨励費補助金に関する取扱要領 市立幼稚園保育料減免規則
 ・平成27年度からスタートした「子ども・子育て支援新制度」に伴い、市立幼稚園は施設型給付の幼稚園に移行したため、就園奨励費の対象外になったことにより、数値は「0」を記載した。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア 対象となった私立幼稚園児の数	人	592	592	488	418
イ 対象となった市立幼稚園児の数	人	0	0	0	0
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア 幼稚園に通う園児	私立幼稚園に通う園児の数	人	686	686	502	432
イ	市立幼稚園に通う園児の数	人	0	0	0	0
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 所得に関わらず幼稚園教育を受けることができる。	補助金を交付した幼稚園児の割合	%	86.0	97.0	97.0	97.0
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 基本的なしつけや集団行動が身に付く	基本的なしつけや集団行動が身に付いた園児の割合	%	83	84	—	—
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国の幼稚園就園奨励事業の創設にあわせて昭和49年頃から開始されたものと思われる。平成27年度からスタートした「子ども・子育て支援新制度」に移行する幼稚園が増加傾向にあり、既存の私立幼稚園は減少傾向にあると思われる。私立幼稚園に通う園児の保護者からは、補助減免の継続を希望する声がある。議会からの意見は特になし。
 現在、国において平成31年10月からの幼児教育無償化が検討されているため、事業のあり方については、国の制度に左右されると考えられる。

4. 事業費の推移

投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	27,642	23,013	21,006	19,441
	県支出金	千円	241	167	67	167
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	53,808	46,195	44,416	39,051
事業費	千円	81,691	69,375	65,489	58,659	62,037

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
私立幼稚園園児488人分の補助金65,489千円を私立幼稚園5園(うち市内3園、市外2園)に交付した。	申請のあった幼稚園に就園している園児に、保護者の所得に応じた補助金を交付することにより、子育て支援の一環である幼稚園就園の経済的負担軽減を図るとともに就園前教育の振興に寄与することができた。

事務事業コード	0103020504010601	事務事業名	幼稚園就園奨励事業(国庫)	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	幼稚園就園の経済的負担軽減を図り、所得にかかわらず幼稚園教育を受けさせることができるという教育機会の均等を図ることは、基本的なしつけや集団行動が身につくといった就学前教育の奨励につながるもので意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	所得にかかわらず幼稚園教育を受けさせることができるという目的は、教育機会の均等を図るという観点から市が関る必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	既にほぼ全ての園児について補助対象として成果指標の割合は世帯の状況にのみ左右される状態となっている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	制度の休止・廃止により経済的負担が増えることになり、幼稚園教育を受けられない世帯が増加する可能性があり、就学前教育を受ける機会の減少につながる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	次世代を担っていく子どもたちにとって極めて重要な成長時期となり、所得の低い世帯に配慮しつつ全ての世帯の経済的不安を取り除き、幼児教育を希望するものがすべて受け取ることができるよう計画することが必要なため、国が定めた補助基本額の削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国の施策及び幼稚園の施設型給付費への移行の動向等をみながら事務を進めていく必要があり、人件費の削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	世帯の所得に応じているので公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成30年4月から1園が施設型給付費に移行したため、市内で対象となる園は2園となるが、事務自体は国の制度に左右される。また、現在、国において平成31年10月からの幼児教育無償化が検討されているため、国の施策の動向を見極める必要がある。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	国の保育料無償化や幼稚園における2歳児受け入れ等の施策及び幼稚園の施設型給付費への移行の動向をみながら事務を進めていく必要があるため、国の制度改革等の情報を的確に把握し確実な事務処理に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103020504010602	事務事業名	私立幼稚園就園奨励費(市単独)	担当部	保健福祉部	
				担当課	子育て支援課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	砂田 良一	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	保育・幼稚園G	
基本事業名	06	幼稚園教育の推進		内線番号	2071	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H H18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	03 民生費		根拠法令・条例等 市単独私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱		
	項	02 児童福祉費				
	目	05 こども育成支援費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

私立幼稚園に就園する園児の保護者の市民税の額に応じて補助金を私立幼稚園に交付する事業。
 私立幼稚園に就園した園児の保護者は、毎年、課税証明並びに申請書を幼稚園に提出し、園はそれをとりまとめて市に提出する。市は市民税の額に応じて補助金額を確定し、幼稚園に対して補助金を交付する。
 補助金額は次の通り。
 生活保護世帯 31,000円
 市民税非課税世帯 31,000円
 市民税所得割非課税世帯 17,800円
 その他の世帯 14,000円

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 補助金を交付した私立幼稚園の数	園	7	7	4	5	5
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 私立幼稚園の園児	市に住所を有し私立幼稚園に通う園児の数	人	686	532	502	432	432
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 所得に関わらず幼稚園教育を受けることができる	園児1人あたりの平均負担軽減額(年額)	円	13,500.0	14,000.0	13,320.0	14,000.0	14,000.0
イ 所得に関わらず幼稚園教育を受けることができる	補助を受けた園児の数	人	415	412	305	255	255
ウ 所得に関わらず幼稚園教育を受けることができる	補助を受けた園児の割合	%	60	56	60	56	56

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 基本的なしつけや集団行動が身に付く	基本的なしつけや集団行動が身に付いた園児の割合	%	83	84	—		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

旧国分市・隼人町において幼稚園協会からの強い要請があったことから市単独での補助を開始した。保育料に関しては、ほとんど変化はないが、公立幼稚園4,700円/月と比べると平均で25,600円/月と高い水準にある。私立幼稚園に通う園児の保護者からは、補助金の増額を希望する声がある。議会では、入園料一部補助の陳情に対する採択がなされた。平成27年度からスタートした「子ども・子育て支援新制度」に移行する幼稚園が増加傾向にあり、既存の私立幼稚園は減少傾向にあると思われる。また、事業の継続についても幼児教育無償化の動向に左右される状況であると考えられる。

4. 事業費の推移

単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	3,600
	一般財源	千円	5,603	4,899	4,063	35
	事業費	千円	5,603	4,899	4,063	3,635

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市単独分305人分の補助を私立幼稚園4園(市外1園を含む)に対して交付した。	市民税額により補助金の額は違うが、国庫補助に応じて、市単独で加算を行っており、幼稚園就園の経済的負担の軽減を図ることができた。

事務事業コード	0103020504010602	事務事業名	私立幼稚園就園奨励費(市単独)	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	幼稚園就園の経済的負担軽減を図り、所得にかかわらず幼稚園教育を受けさせることができるという教育機会の均等を図ることは、基本的なしつけや集団行動が身につくといった就学前教育の奨励につながるため意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	就学前教育(健康な体、人との関わり方、規範意識、言葉や表現などを育む幼児教育)が生涯にわたる人格形成の基礎となることから、就園の援助をすることは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	国の補助制度に応じて補助を行っており、成果指標の割合は世帯の状況や課税状況に左右される。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	低所得世帯への補助を行う国庫補助が別途あることから、本事業を廃止したとしても幼稚園教育を受ける機会がなくなるということは考えにくい。経済的負担は増えることになるため、経済的理由から幼稚園に通えない子どもが増える可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業の性格が経済的負担軽減であり、事業費を削減することは即成果のダウンへ繋がるため削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成27年度からの新制度スタートによる制度の過渡期にあるため、幼稚園の動向をみながら事務を進めていく必要があり、人件費の削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	幼児教育を希望する全ての世帯が、所得状況に応じた補助を受けることができるよう補助単価を設定しているため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成30年4月から1園が施設型給付費に移行したため、市内で対象となる園は2園となるが、事務自体は国の補助金に左右される。また現在、国において平成31年10月から幼児教育無償化が検討されているため、国の施策の動向を的確に見極める必要がある。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	国の保育料無償化や幼稚園における2歳児受け入れ等の施策及び幼稚園の施設型給付費への移行の動向をみながら事務を進めていく必要があるため、国の制度改革等の情報を的確に把握し確実な事務処理に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0103020504010603	事務事業名	幼稚園教育推進事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	子育て支援課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	砂田 良一	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	保育・幼稚園G	
基本事業名	06	幼稚園教育の推進		内線番号	2071	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費		関係法令・条例等 霧島市の補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	02 児童福祉費				
	目	05 こども育成支援費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

・幼稚園教育の充実を図るために、私立幼稚園協会が行う子育て支援に係る事業(職員の資質向上のための研修等)に対して補助を行う。
 ・私立幼稚園の設置者に、幼稚園教育を推進するために必要な教材費、研修費及び幼稚園が独自に実施する特色ある教育に関する経費に対して補助を行う。
 補助対象:私立幼稚園(7園(認定こども園に移行した私立幼稚園も含む))、私立幼稚園協会

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 補助金を交付した私立幼稚園等の数	園	7	7	7	7	7
イ 子育て相談活動を実施した幼稚園の数	園	7	7	7	7	7
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 私立幼稚園等	私立幼稚園等の数	園	7	7	7	7	7
イ 私立幼稚園等の園児	私立幼稚園等に通う園児の数	人	1,305	1,305	1,267	1,267	1,267
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 幼稚園教育を推進する	研修会に参加した教諭の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ	子育て相談の実施延べ時間	時間	652	652	656	652	652
ウ	特色ある教育を実施した私立幼稚園	園	7	7	7	7	7

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 基本的なしつけや集団行動が身につく	基本的なしつけや集団行動が身についた園児の割合	%	83	84	—		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成18年度の合併をきっかけに、本市の幼稚園教育の充実のために始まった。国において幼保一元化を進める状況もあり、幼稚園教育のあり方が一層注目されている。幼稚園が地域の幼児教育センターとしての役割を求められるようになってきており、議会からは、幼保一元化の動きに対し、霧島市としてはどのように対応するか意見を求められた。交付先についても幼保一元化の動きが見受けられる。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,425	2,775	1,425	1,425
		事業費	千円	1,425	2,775	1,425	1,425
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
子育て相談活動を実施した幼稚園等の数:7園	各幼稚園等が行う子育て相談活動等の取り組みを支援することで、子育ての不安解消や幼稚園教育の推進を図ることができた。

事務事業コード	0103020504010603	事務事業名	幼稚園教育推進事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	私立幼稚園が、子育て相談等を実施することにより、地域の幼児教育センターとしての役割を担い、幼児教育の推進や親の子育ての不安感の解消に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	近年の少子化や核家族化の進行に伴い、親の子育ての不安感や孤立感の高まりがあることから、幼稚園へ就園しているしていないに関らず、子育てに関する不安感等の解消を図ることは市として取り組むべき事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	本事業は旧国分市当時の加盟団体が協力して行っているため、子育て相談活動を行う幼稚園を市内全域に増やすなどして成果を向上させることができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	幼稚園教育の充実に大きく寄与するものであり、廃止された場合、(私立幼稚園協会が実施している)子育てに不安をもつ保護者が相談する場が減少し、幼稚園教育等の推進にも支障が生じる場合がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	今年度は幼稚園の教育推進にかかる費用については、対象となる私立幼稚園が減少したことから、交付先に働きかけて事業費削減をおこなった。子育て相談については経費のほとんどが相談員に対する謝金であり、必要最小限の経費のみを助成していることから、事業費の削減は難しい。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務のみであり最低限度の業務といえる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て相談事業については、旧国分市時代に私立幼稚園協会に加盟していた園が協力して行っているため、今後は活動を市内全域の幼稚園で行えるような取り組みが必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	現在の事業は、旧国分市時代に私立幼稚園協会に加盟していた私立幼稚園(認定こども園含む)7園のみで行われているため、今後は、市内全域及び保育園等(保育園から認定こども園に移行した園を含む)でも取り組みができるように、交付先とも協議を行っていく必要がある。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度に決定した方針に基づき事務事業を進める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

1. 基本情報											
事務事業コード	0103020405040101	事務事業名	母子寡婦福祉協議会運営支援事業				担当部	保健福祉部			
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				担当課	子育て支援課				
施策名	04	子育て環境の充実				担当課長	砂田 良一				
基本事業名	01	地域における子育て支援				グループ	子ども・子育てG				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	03 民生費					根拠法令・条例等 霧島市補助金等交付規則				
	項	02 児童福祉費									
	目	04 ひとり親家庭福祉費									
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
霧島市母子寡婦福祉会に補助金を交付し、霧島市母子寡婦福祉会が行う研修会、県の運動会・研修会をはじめ様々な行事の活動を支援している。(市の活動)霧島市母子寡婦福祉会に補助金を支出するための手続き(申請書受理、交付決定、実績報告受理、補助金交付)を行う。(霧島市母子寡婦福祉会の活動)総会、研修会、県の運動会・研修会、母と子の交歓研修会、県・地区福祉大会、他市母子寡婦福祉会交流研修会、啓発活動 ※霧島市母子寡婦福祉会とは、母子寡婦家庭の厚生自立と社会的地位・福祉の向上を図ることを目的した団体。市民を会員として運営されている団体である。											
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	霧島市母子寡婦福祉会会員数				人	179	184	144	184	184	
イ	研修会等開催回数				回	11	12	11	12	12	
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	
ア	霧島市母子寡婦福祉会会員		会員数			人	179	184	144	184	184
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
ア	研修会等の活動の活性化		研修会等の開催回数			回	11.0	12.0	11.0	12.0	12.0
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
ア	児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を解消する		施設の利用者数			人	68,280	69,000	71,460		
イ	子育てを見守り支援する。		講座等の参加者数			人	27,580	19,500	27,494		
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移							
母子寡婦家庭が社会的・経済的・精神的に不安定な状態に置かれがちであり、活動を通して交流・情報交換を行い、社会的地位・福祉の向上を図ることを目的に昭和25年に設立された。母子寡婦福祉会の会員が高齢化してきている。また、若い母子世帯の加入が極端に低い。				事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
					県支出金	千円	0	0	0	0	0
					地方債	千円	0	0	0	0	0
					その他	千円	0	0	0	0	0
					一般財源	千円	488	548	487	548	596
					事業費	千円	488	548	487	548	596
5. 平成29年度の実績及び成果											
(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の実績 (取組)による成果を記載>						
母子寡婦家庭の厚生自立と社会的地位・福祉向上を図ることを目的とした会に補助をする。 ・運営補助金: 300,000円					霧島市母子寡婦福祉会が行う様々な行事の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることができた。						

事務事業コード	0103020405040101	事務事業名	母子寡婦福祉協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	母子寡婦家庭の厚生自立と社会的地位・福祉向上を図るので、子育て世帯の環境整備に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子寡婦世帯の福祉向上のために活動している会に補助することは妥当であり、特に近年、会員の高齢化が進む中、社会的に孤立しがちな母子・寡婦世帯に対し助成を行うことは、福祉の施策として必須であると考えます。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	総会、母と子の交歓研修会、運動会(県)、県・地区福祉大会、他市母子寡婦福祉会交流研修会など活発な活動実績があり、十分に成果がでているが、会員の高齢化により研修参加等に負担が生じ始めており、研修会等の開催回数の増加はむずかしい。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	母子寡婦世帯の収入は、一般的には一般家庭と比べて少額であることから、会費を増額することは困難であり、補助金を廃止した場合は、活動を低下せざるを得なくなり、その結果、研修や交流の場が少なくなり福祉向上が図れなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	会員数の減少により会員の負担金も減少し、市の負担を削減すると研修や交流の機会が少なくなり弊害がでることから、削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金の交付事務等が主であり、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子寡婦福祉会は、合併後統合され、母子寡婦の福祉向上を図る会は一つしかなく、この団体へ補助することは、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	毎年、活動を継続的に実施しているが、高齢化が進み、母子世帯と新たに寡婦となる人の加入を促進することが課題であるため、母子寡婦福祉会の活動内容や支援事業などについて案内するためのパンフレットを作成し、対象者に周知する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、周知活動等を継続・拡大していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0103020205040102	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	子育て支援課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	砂田 良一	
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	こどもセンターG	
基本事業名	01	地域における子育て支援		内線番号	45-4920	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	03 民生費			補助金等の種類及び補助率に関する条列 特になし	
	項	02 児童福祉費				
	目	02 子育て支援推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

核家族化の進展及び共働き家庭の増加等による子育てに関する悩みや不安を解消することを目的に、ファミリーサポートセンター事業を実施する。ファミリーサポートセンター事業を実施する団体に補助金を交付する。
 【ファミリーサポートセンター事業】
 育児の手助けを受けたい方(依頼会員)と育児の援助が出来る方からなる会員組織。育児は、提供会員の自宅が原則であり、事業者は、依頼会員からの育児内容にあう提供会員の仲介、会員に対する相談及び会員の募集等を行う。
 ・依頼会員 ①霧島市内に在住又は勤務の方 ②生後3か月から小学校6年生までの子どもがいる方
 ・提供会員 ①霧島市内に在住で20歳以上の心身ともに健康な方 ②自宅で安全に子どもを預れる方
 いずれも、センターで実施する講習の受講が必要 料金は祝日をのぞく月～金7:00～19:00時間600円 土日祝左記以外の時間1時間700円

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	ファミリーサポートセンター依頼会員	人	285	290	289	290	290
イ	ファミリーサポートセンター提供会員	人	77	85	80	80	80
ウ	ファミリーサポートセンター両方会員	人	57	57	59	59	59

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 利用可能な乳幼児	小学校就学前の乳幼児数	人	8,466	8,227	8,377	8,377	8,377
イ 利用可能な児童	小学校児童数	人	7,437	7,437	7,488	7,488	7,488
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 安心して子育てができる	利用者数	人	295.0	320.0	157.0	157.0	157.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 子育てを見守り、支援する。	施設の利用者数	人	44,319	49,000	40,980		
イ 児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。	講座等の参加者数	人	30,919	31,000	26,289		
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成25、26年と国の実施要項の名称は改正されているが、事業の対象者定義・趣旨等の大きな変更はない。平成25年度の決算委員会で更なる普及・活用を要望された。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	864	882	882	893	933
	県支出金	千円	864	882	882	893	933
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	41,509	42,345	42,345	42,347	43,146
事業費		千円	43,237	44,109	44,109	44,133	45,012
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 各子育て支援センターや総合支所、保健センター等の窓口にてリーフレットの設置 市報やホームページでの広報を行った(ファミサポだよりの発行) 事業実施団体に補助金の交付を行った 提供会員への講習の実施 依頼会員289人 提供会員80人 両方会員59人 活動件数157件 *活動内容 <ul style="list-style-type: none"> 保育施設までの送迎 25人 ・塾の送迎 84人 保育施設の保育開始前・保育終了後の預かり 25人 仕事 17人 ・その他 6人 	・依頼会員46人の方が157件の利用をされ、子育てに関する悩みや不安を解消することができた。(提供会員45人が活動した。)

事務事業コード	0103020205040102	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	子育ての援助を依頼する会員と提供会員との相互援助活動により、仕事と育児を両立し安心して働くことが出来る環境整備及び児童の養護が支援されることで保護者の心理的負担軽減、地域住民の子育て援助の強化につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	依頼会員と提供会員との相互援助活動の仲介行なうことで子育てに関する悩みや不安の解消に結びつくこと、また市が関わり、講習などを実施することで、安心して子どもを預けることができるようになることから、関与は妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	さらに本事業のPRIに努め、依頼会員、提供会員を増やし、双方が定期的に交流する環境を整えることで信頼かんけいが構築され利用者増が見込まれる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	支援を求める人と提供する人との接点がなくなることで、子育て支援のサービスが低下する可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	年末・年始以外の開設であり、補助団体の人件費の削減ができない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金等の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象を子育てしている世帯としているので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	保健センターでの健診の援助の際にファミリーサポートセンターの紹介、各総合支所、各支援センターにリーフレットの配置し、周知活動に努め、会員数を増やし利用者増に努める。 フォローアップ研修により、活動の質の維持、向上。 提供会員と依頼会員の交流会の場の開催数を増やし、信頼関係のもと、支援が出来る環境づくりをする。 会員の登録に関して、整理する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	更なる会員増に努めるとともに提供会員の資質向上及び依頼会員の多様なニーズに応えるように、鹿児島県主催の子育て支援員研修会の活用や霧島市の出前講座、市職員等(保健師、看護師、保育士、救命救急士)による講義の充実をはかり、交付要綱(24時間講習)による時間数と内容に近づける。 提供会員と依頼会員の交流会の場を定期的に設ける。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0103020205040103	事務事業名	子育て支援センター管理運営事業		担当部	保健福祉部	
					担当課	子育て支援課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課長	砂田 良一	
施策名	04	子育て環境の充実			グループ	こどもセンターG	
基本事業名	01	地域における子育て支援			内線番号	45-4920	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 6 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等 子ども・子育て支援交付金実施要綱・霧島市地域子育て支援拠点事業実施要綱		
	項	02 児童福祉費					
	目	02 子育て支援推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	すくすく子どもプラン		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

子育ての負担感等の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備するため、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報、子育て及び子育て支援に関する講習等を実施する。

○ 地域子育て支援拠点事業実施箇所

- ・照明、安良、霧島、各保育園、のぐち童夢園、霧島市社会福祉協議会、NPO法人きりしま市民活動支援機構
- ・東国分保育園 牧之原認定こども園
- ・霧島市こどもセンター(直営)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	子育て支援センター実施箇所	箇所	8	9	9	9	9
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	小学校就学前の乳幼児の保護者	人	8,466	8,227	8,377	8,377	8,377
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	子育て家庭が抱える子育てに関する悩みや不安を解消する	利用者数	67,985.0	68,000.0	58,225.0	59,000.0	59,000.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	乳幼児の養育を支援し、保護者の心理的不安を解消する	施設の利用者数	71,460	65,000	64,404		
イ	子育てを見守り、支援する。	施設における講座の参加者数	27,494	28,000	25,760		
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

核家族化の進行、出生率の低下等に対応して、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため開始。①支援センター事業：旧横川町は平成6年度、旧霧島町は平成10年度、旧溝辺町は平成14年度、旧福山町は平成15年度、旧国分市は平成17年度から実施。②つどいの広場：平成18年度から実施国の要綱の名称は改正されているが、事業の対象者・趣旨・定義等の大きな変更はない。しかし、国の要綱改正に伴い、事業内容は、多岐にわたっており、センター型やひろは型は統一された。住民から毎日利用できる部屋の開放をしてほしいとの要望があった。平成22年度からきりしま市民活動支援機構が毎日利用できる部屋の開放事業を実施している。平成23年10月14日開催の決算特別委員会で地域子育て支援拠点事業、センター型施設がない単人地区や牧園地区への設置を要望された。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	21,217	24,430	24,430	23,231	24,294
		県支出金	千円	21,217	24,430	24,430	23,231	24,294
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	605	580	580	726	613
		一般財源	千円	13,930	21,207	19,648	20,060	23,935
		事業費	千円	56,969	70,647	69,088	67,248	73,136
投入量								

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

<p>・HP等で周知に努めており、利用実績も伸びている。</p> <p>・子どもセンターを核として霧島市内の各施設が連携を図りながら子育て支援を始めていく為に、各支援センターと連絡会を3回開催した。</p> <p>・地域子育て支援センター利用者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・照明保育園 3814人 ・社会福祉協議会 3,938人 ・安良保育園 2,460人 ・きりしま市民活動支援機構 26,289人 ・霧島保育園 4,028人 ・牧之原認定こども園 2,880人 ・こどもセンター 9,205人 ・のぐち童夢園 2,210人 ・東国分保育園 3,431人 	<p>子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談や援助、講習、地域の子育て関連情報の提供を行い、子育ての負担感等の緩和を図り、安心して子育て、子育てができる環境の整備につながった。</p> <p>霧島市の全子育て支援センターが共同で「霧島健康福祉まつり」に参加し、多くの市民に活動内容の紹介ができた。また、センター同士の交流が図られ協力関係を作ることができた。</p> <p>年3回の支援センター全体会では「地域子育て支援拠点事業における活動指標ガイドライン」を学びあい、確認し合った。</p>
--	--

事務事業コード	0103020205040103	事務事業名	子育て支援センター管理運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	少子化や核家族で、育児に不安を抱える子育て家族の交流の場を開設することで親の不安感が緩和され児童の養育が支援される。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	「地域子育て支援拠点事業」として、国・県の補助対象事業であり、少子化対策の一つである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	妊娠期から情報を周知することで、利用者の増加が期待できる。霧島市こどもセンターが核となり、各事業所との連携を図り情報交換をしながら利用者のニーズに応えたサロンの運営を行うことにより事業の向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	乳幼児及びその保護者が相互の交流の場が減り、子育てに悩みを持つ家庭への支援が減るため、少子化につながる恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	専任職員の配置が条件であり、委託料の主な内容は、人件費である。子育て支援の充実が求められており、専門職が必要なため、委託先の人件費の削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	年末年始以外は開設しており、最小限の人員で事業を実施しており、削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市内外問わず小学校就学前の乳幼児を持つ保護者であれば誰でも利用できるのが公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	保育士を増やし臨時休館日を開設する。日祝日の部屋の開放をすること子育て家庭に遊びの場を提供する。支援センター情報紙を各総合支所、保健センターに設置し、保健センターの健診時の援助活動の際、周知活動を行い利用者増を図る。各支援センターとの連携を図る為に全体会を行い情報交換等行い支援の仕方について学習会をし、支援の向上に努める。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	自由に遊べる「部屋の開放」日を増やし利用増に取り組む。土日祝日の開放日を設け沢山の方に利用して頂くよう広報誌、ホームページで周知する。妊娠期の講座利用促進につながるよう市内の産婦人科に講座の案内チラシを掲示する。利用者のニーズに応えたサロンの内容を検討(アンケート結果を元に。)し行うことで更なる支援の充実を図る。福祉まつりに全支援センターに参加することで連携を更に深め、各支援センターと情報交換をしながら子育て支援に努めると共に、市民の方に支援センターの情報を発信する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局						
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止	
(2)総評									

1. 基本情報							
事務事業コード	0103020205040201	事務事業名	子ども医療費助成事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	子育て支援課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	砂田 良一		
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	子ども・子育てG		
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	2061		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 48 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	霧島市乳幼児医療費助成条例	
	項	02 児童福祉費					
	目	02 子育て支援推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>【対象】医療保険に加入し、本市に居住する0歳から中学修了まで(15歳到達後最初の3月31日まで)の児童 【助成額】・小学校就学前・・・保険診療医療費自己負担分の全額を助成。 ・小中学生・・・自己負担分のうち、一人月額2,000円を超えた分を助成(市町村民税非課税世帯については自己負担分の全額)。 【方法】自動償還払い・・・一旦医療機関の窓口で支払い、その後指定口座に医療費が振り込まれる償還払い方式。 H19年3月診療分より基本的に自動償還となった。 H30.10月より非課税世帯の未就学児を対象に現物給付方式を導入予定。</p>						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 受給資格登録者数	件	17,463	17,600	17,510	17,600	17,800
イ 医療費助成人数・受診件数	人	252,679	250,000	249,771	250,000	246,900
ウ 医療費助成世帯数(延べ)	世帯	67,033	66,500	67,192	66,500	67,350

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 霧島市に居住する小学校就学前の乳幼児	小学校就学前の乳幼児数	人	8,558	8,680	8,399	8,680	8,240
イ 霧島市に居住する小中学校の児童・生徒	小学校から中学校修了前の児童・生徒数	人	11,337	11,470	11,189	11,470	11,040
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 疾病の早期発見がなされるよう、受診を促進する	受診件数(未就学児)	人	142,406.0	144,000.0	141,393.0	144,000.0	140,400.0
イ 児童・生徒がいる世帯の負担軽減が図られる	受診件数(小・中学生)	人	110,273	106,000	108,378	106,000	106,500
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される	健康診査の受診率(乳幼児健診の実績)	%	98	98	96		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

溝辺町、横川町、牧園町、霧島町、隼人町、福山町では昭和48年、国分市では平成7年から各自自治体の条例に基づき、乳幼児の疾病の早期発見と早期治療を促進するため開始した乳幼児医療費助成事業を受け、平成17年11月7日より霧島市乳幼児医療費助成条例が施行された。自動償還制度の導入により、これまで申請をしていなかった世帯のデータも全て受付ることとなり、助成額は大きく増加した。助成対象年齢や現物給付対象の拡大について、議会や市民から要望されている。

4. 事業費の推移

単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	55,583	55,261	54,713	56,291
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	302,491	304,379	301,001	296,878
	事業費	千円	358,074	359,640	355,714	353,169

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
受給資格者数:17,510人 助成延べ件数:67,192件 助成総額: 336,085,562円	乳幼児期の疾病の早期発見・早期治療を促進するとともに、小・中学生を含む子育て家庭の医療費負担の軽減が図られた。

事務事業コード	0103020205040201	事務事業名	子ども医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	子どもの疾病の早期発見・早期治療が促され、子どもの健康を保持・増進できる。併せて小・中学生を持つ子育て世帯の医療費負担を軽減できる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	医療費を助成することで早期受診・早期発見・早期治療を促すことは、子どもの健康・福祉の増進を図る為に重要であることから、市が実施すべき事務事業として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	出生時や転入時等に制度の周知、対象児童の登録がなされており、向上の余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	受診率が下がることで、疾病の早期発見や健全な成長を阻害するおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費のほとんどが扶助費であり、事業費の削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	最低限の人員で業務を行っており、業務が支給期日直前まで及んでいる状態であるため、人件費を削減することは困難である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	出生時や転入時に、市民課での案内や、連絡票の配布による説明で周知は十分に図られており、対象者に偏りは無い。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き適正な事務処理を行っていく。 10月からは現物給付方式を導入予定だが、システム改修による事務の効率化を最大限確保する。 また、課税・非課税区分により助成内容が変わってくるため、より一層、認定事務の精査が求められる。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	より適正な事務処理を行っていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0103020205040202	事務事業名	養育医療費給付事業	担当部	保健福祉部		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	子育て支援課		
施策名	04	子育て環境の充実		担当課長	砂田 良一		
基本事業名	02	母子保健の充実		グループ	子ども・子育てG		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	母子保健法	
	項	02 児童福祉費					
	目	02 子育て支援推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

出生時の体重が2,000g以下または身体の発育が未熟なまま出生し、指定医療機関での入院養育が必要と認められた乳児に対し、その養育に要する医療費を公費により負担する制度。保護者には、所得税額に応じて医療費の一部負担があるが、子ども医療費で充当処理するため、実質支払いは発生しない。ただし、保険適用分以外は全額自己負担となる。

[対象医療]

- ・入院中の診察、薬剤または治療材料、処置、手術など
- ・入院中の食療養費(ミルク代) ・長距離の転院に伴う移送
- ・保険診療適用外(おむつ代、ベッド代、文書料等)は全額自己負担となる。

※平成25年度から県の権限移譲により業務を開始。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア 受給者数	人	52	65	54	65
イ 医療費助成人数(延べ)	人	107	110	138	110
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア 未熟児で出生し、入院治療が必要と認められた乳児	未熟児で出生し、入院治療が必要と認められた乳児	人	52	65	54	65
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 適切な処置を講じる	医療費助成人数	人	107.0	110.0	138.0	110.0
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される	健康診査の受診率(乳幼児健診の実績)	%	96	97	96	
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成25年度より権限移譲により業務開始した。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	4,325	7,799	5,460	7,204	14,230
	県支出金	千円	2,162	3,899	2,340	3,602	7,115
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,079	801	2,249	2,396	2,658
	一般財源	千円	2,385	3,937	3,737	3,640	7,162
事業費		千円	9,951	16,436	13,786	16,842	31,165
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
助成対象実人員:54人 助成延べ件数:138件 助成総額:13,749,748円	指定医療機関への入院を必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療費を給付することにより、母子保健の充実が図られた。

事務事業 コード	0103020205040202	事務 事業名	養育医療費給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	未熟児の養育に必要な医療費を給付することにより、適切な処置を講ずることは、子どもの健康を保持・増進することにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(第2次一括法)により、権限移譲された事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	対象児童が限定されており、対象者からの申請に基づき行っているため、向上の余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	子ども医療費においても医療費助成を行っているが、養育医療給付では保護者は現物給付で助成対象分の支払いはないが、子ども医療費は自動償還払い等になるため、養育医療支給が廃止されると、一時的ではあるが保護者の負担が大きくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費のほとんどが助成金であり、所得税額に応じて医療費の一部負担が定められており、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	最低限の支給事務であり、人件費の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	支給要件を満たすものに給付するものであり、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	制度等の周知に努め、引き続き適切な事務を行う。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	適切な事務処理を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業 コード	0103020205040202	事務 事業名	養育医療費給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報 酬	0	0	
2	給 料	0	0	
3	職 員 手 当 等	0	0	
4	共 済 費	0	0	
5	災 害 補 償 費	0	0	
7	賃 金	0	0	
8	報 償 費	0	0	
9	旅 費	0	0	
10	交 際 費	0	0	
11	需 用 費	17	17	23
	消耗品費	17	17	23
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役 務 費	19	19	23
	通信運搬費	13	13	13
	広告料	0	0	
	手数料	6	6	10
	保険料	0	0	
13	委 託 料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原 材 料 費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備 品 購 入 費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶 助 費	13,750	16,806	31,119
21	貸 付 金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積 立 金	0	0	
26	寄 附 金	0	0	
27	公 課 費	0	0	
28	繰 出 金	0	0	
	計	13,786	16,842	31,165
財源内訳	国庫支出金	5,460	7,204	14,230
	県支出金	2,340	3,602	7,115
	地方債	0	0	
	その他	2,249	2,396	2,658
	一般財源	3,737	3,640	7,162
	計	13,786	16,842	31,165

平成29年度補正・流用状況

当初予算	16,436
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	2
予算合計	16,438

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	養育医療費	5,460
県支出金	養育医療費	2,340
その他	養育医療負担金	2,249
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		10,049

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報											
事務事業コード	0103020505040301	事務事業名	一時預かり事業			担当部	保健福祉部				
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課	子育て支援課					
施策名	04	子育て環境の充実			担当課長	砂田 良一					
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進			グループ	保育・幼稚園G					
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 2 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)					
	款	03 民生費				根拠法令・条例等	子ども・子育て支援法等				
	項	02 児童福祉費									
	目	05 こども育成支援費									
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
通常保育を受けていない、もしくは対象とならない乳幼児(以下児童という)であって、保育者の傷病・入院・災害・事故・育児不安等の解消のため、緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育している保育所に補助を行う。 【利用方法】前日までに電話等で予約する。 【利用料】私立は各園により異なるが、公立保育園の場合は下記の利用料 1日1,200円、半日600円 給食費200円、おやつ代100円/1回 保険料240円 【根拠法令・条例等】子ども・子育て支援法 子ども・子育て支援交付金要綱											
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	一時預かりを実施している認可私立保育所等数				カ所	16	16	7	13		
イ	国の補助事業として一時預かりを実施している認可私立保育所等数				カ所	16	16	7	13		
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	子育てをしている世帯		一時預り利用者数		人	558	1,000	1,023	1,000		
イ			一時預り補助対象園数		カ所	16	16	22	16		
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)		
ア	一時的に保育を受けられる		一時預かりの利用者の数(私立) (国の補助事業対象分)		人	461.0	878.0	896.0	896.0		
イ			一時預かりの利用者の数(公立) (国の補助事業対象分)		人	0	0	0	0		
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
ア	家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようになる		仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合			%	13	13	—		
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移							
平成2年より特別保育事業の1つとして開始。平成17年度より制度改正により特別保育事業から保育対策等促進事業の1事業になった。また、平成22年度より次世代育成支援対策交付金へ移替され、事業名も「一時保育事業」から「一時預かり事業」へ変更となった。利用者から1施設における利用限度が週3日となっている事について、より柔軟な対応を求める意見が多い。議会からの意見は特はない。				事業費 投入量	財源内訳	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
					国庫支出金	千円	2,946	4,945	3,245	6,393	5,286
					県支出金	千円	2,946	4,945	3,245	6,393	5,286
					地方債	千円	0	0	0	0	0
					その他	千円	0	0	0	0	0
					一般財源	千円	2,741	4,947	3,248	6,395	5,289
					事業費	千円	8,633	14,837	9,738	19,181	15,861
5. 平成29年度の実績及び成果											
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の実績 <左記の実績(取組)による成果を記載>						
専業家庭等の育児疲れ解消、急病や入院等に伴う一時的な保育を必要とする児童の保育を行った。 私立7保育園 延べ896人利用 補助金9,737,659円					一時預り事業を実施する保育所等に対し、補助を実施したことにより、通常保育を受けていない、もしくは対象とならない児童の保護者の子育てと仕事が両立できる環境づくりを推進した。						

事務事業コード	0103020505040301	事務事業名	一時預かり事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	子育てをしている世帯が、一時的に保育を受けられる環境にあることにより、保護者の育児不安等の解消が図られ、やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域社会などにおいて、多様な生き方の選択・実現ができることにつながるので意図に結びついている。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		保護者の傷病・入院、災害・事故、育児不安等の解消のため、児童を一時的に預かる事業が必要である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	保護者が傷病・入院、災害・事故等に遭った時、児童の保育ができなくなる恐れがある。		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 子育て一時預り支援事業	
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	「キッズパークきりしま」で、上記事業を実施しているが、対象が1歳から小学3年生までであり、本事業は包括されるものの、本事業は保育園で実施しているため統合できない。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	多様な保護者ニーズに対応するためには、実施をする保育所等の増加に努めなければならない、事業費の削減は難しい。	
C 効率性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	補助金等の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。	
		私保育所の利用料金については、各園で独自で定めた実費を徴収しているものであるが、利用者が理解してその園を選択している。また、各園に対する補助金についても園の収入を差し引いた交付額となるので、公平・公正である。	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	保護者の多様なニーズに対応するために、一層の制度の周知に努め、利用促進を図る。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	保護者の疾病・入院・災害・事故・育児不安等の解消のため、緊急一時的な保育が必要となる児童の受け皿を整えることは、子育ての不安の解消や安心して生み育てる環境整備の推進につながると考えられるので、引き続き、一時預かり事業の実施施設の維持・拡大や利用促進に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0103020205040301	事務事業名	子育て支援ショートステイ事業			担当部	保健福祉部	
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり			担当課	子育て支援課		
施策名	04	子育て環境の充実			担当課長	砂田 良一		
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進			グループ	子ども家庭支援室		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費				関係法令・条例等	児童福祉法、子ども・子育て支援法等	
	項	02 児童福祉費						
目	02 子育て支援推進費			関係法令・条例等				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	子ども・子育て支援事業計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合や経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合などに、児童養護施設その他の保護を適切に行うことができる施設と委託契約を締結し、それぞれの施設において一定期間、養育及び保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。

【対象】市内に住所を有する者で、次に掲げる事由に該当する家庭の児童
 ①児童の保護者の疾病 ②育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ、育児不安等身体上又は精神上の事由 等

【利用の期間】7日以内。ただし、市長が必要と認められた場合は必要最小限の範囲で延長可
 【利用者負担金】保護者の課税状況により負担金あり。
 【関係法令等】児童福祉法、子ども・子育て支援法、霧島市子育て短期支援事業実施要綱

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	利用日数	日	210	273	310	273	273
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 家庭での養育が一時的に困難となった児童	申請のあった児童	延人数	186	203	270	203	203
イ 緊急一時的に保護が必要となった母子	申請のあった母子	延人数	24	70	40	70	70
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 委託契約している施設で受入を行う。	受け入れた割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 子育てしている人が安心して働くことができる	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世代の割合	%	15	11	***		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成17年度から実施された次世代育成支援対策交付金交付要綱により実施していたが、平成25年度は鹿児島県安心子ども基金総合対策事業、更に平成26年度は保育緊急確保事業となり、平成27年度からは子ども・子育て支援法で実施され、国の要綱の名称は改正されているが、事業の主旨、対象者、定義等に大きな変化はない。
 市民や議会からの意見は特にない。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	514	504	504	506	506
	県支出金	千円	514	504	504	506	506
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4	505	636	509	517
事業費		千円	1,032	1,513	1,644	1,521	1,529
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
関係機関との密接な連携や広報活動を行い、延べで310日の利用があった ・乳児院利用日数： 10日 ・児童養護施設利用日数： 246日 ・母子生活支援施設利用日数： 54日	利用希望に対し100%の受入を行ったので、児童及び家庭の福祉の向上を図ることができた。

事務事業コード	0103020205040301	事務事業名	子育て支援ショートステイ事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	一時的に児童の養育が困難となった場合や緊急一時的に母子の保護が必要となった場合に、本事業を利用して児童養護施設などで児童の養育や保護を適切に行うことにより、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようになる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業は、児童福祉法第34条の9の規定で市町村が実施することができる事業とされているものであるため、市が税金を投入してこの事業を行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	利用希望者に対し100%の受入を行い、児童及び家庭の福祉の向上を図ることができた。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	この事業を廃止してしまうと一時的に児童の養育が困難となった場合や緊急一時的に母子の保護が必要となった場合に安全な場所での児童の養育環境の提供や母子の保護が出来なくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	委託施設とは、必要最小限の単価で契約を行っていることからこれ以上の削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の人員で事務を行っているため、これ以上の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	事業実施要綱により利用者の要件を定めているので、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	利用を希望する人によっては、委託施設である児童養護施設や乳児院などに対する拒否感を示す場合もあることから、慎重な事業の普及に努めながら、利用希望者が利用しやすい環境づくりに取り組む。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	本事業の広報活動に努めるとともに、引き続き利用希望者に対し100%の受入体制が取れるように、委託施設と連携していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0103010405040301	事務事業名	保育所等整備事業	担当部	保健福祉部	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	子育て支援課	
施策名	04	子育て環境の充実		担当課長	砂田 良一	
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進		グループ	保育・幼稚園G	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	内線番号	2071
	款	03 民生費				
	項	01 社会福祉費				
	目	04 社会福祉施設費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

増加する保育需要に適切に対応するために増築(定員増)等をする私立保育所等に対して、設備整備等に係る経費を助成することにより、保育所の施設整備や希望する保育所への入所を促進し、子育て環境の整備・充実を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 保育園数(私立:4月1日現在)	園	35	35	38	42	42
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 既存私立保育園等	保育・教育施設数(私立:4月1日現在)	園	35	35	38	42	42
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 施設整備等への補助をすることで保育園の環境整備の推進を支援する。	環境が整備された保育園数	か所	2.0	2.0	2.0	2.0	4.0
イ 施設整備等への補助をすることで保育園の環境整備の推進を支援する。	増加した定員数	人	68	28	28	40	96
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようにする	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%	13	13	-		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

少子化への対応及び女性に就労促進において、保育ニーズは年々増加しており、民間保育園の積極的な整備が求められている

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	96,778	0	147,539	0	382,745
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	125,078	0	194,068	0	56,278
	事業費	千円	221,856	0	341,607	0	439,023

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 認定こども園カトリック国分幼稚園(増改築、定員80⇒88、平成28年度からの繰越事業) 認定こども園国分西(増改築:定員90⇒110) 	施設整備等に係る経費を助成することにより、保育所の環境整備が推進されるとともに、定員等の増が図られ、子育て環境の整備・充実につながった。

事務事業コード	0103010405040301	事務事業名	保育所等整備事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	保育所の環境整備等に伴う私立保育所の経済的負担の軽減を図ることで、保育所の施設整備が推進され、子どもの安全な環境の確保や保育所に入所できる児童が増えることになり、子育てしている人が、やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域社会などにおいて、多様な生き方の選択・実現ができることにつながることで意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子ども子育て支援法に基づき、市が施設型給付費を行っている私立保育園や認定こども園等に対しての、保育環境を充実を図るための補助であり、公共関与は妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	施設整備等を推進することによって、保育所等の定員が増え、希望する保育所への入所の促進ができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	保育施設に入所できない児童の解消や保育環境の充実が図られない可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国や県の補助金を活用して行う事業であり、補助割合が決まっているので削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市子育て支援事業計画に基づき、要件等を満たせば事業を採択しているので公平性は確保されている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成30年度も2箇所を整備を予定しており、国等の補助金交付申請等の事務が計画とおりに進むよう、法人と連携を図りながら、円滑な事務処理に努める。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	(定員増を伴う)施設整備等に対する財政支援を行なうことは、潜在的待機児童の解消や保育環境の充実を図ることに繋がると考えられるので、国の補助率の嵩上げ(1/2⇒2/3)がある2020年度までに計画的に施設整備を推進していく必要がある。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局						
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止	
(2)総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	0103020505040302	事務事業名	延長保育促進事業			担当部	保健福祉部			
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課	子育て支援課				
施策名	04	子育て環境の充実			担当課長	砂田 良一				
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進			グループ	保育・幼稚園G				
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 56 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	03 民生費				根拠法令・条例等	子ども・子育て支援法等			
	項	02 児童福祉費								
	目	05 こども育成支援費								
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画				
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>										
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)										
就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、保育所の開所時間を超えた保育を行うことにより、児童福祉の増進を図る。保護者の就労時間、通勤時間等を考慮し、11時間の開所時間の前後の時間において、さらに概ね30分、1時間、2時間の延長保育を実施する事業を行っている霧島市内の私立保育園等に補助を行う。 平成27年度からの子ども・子育て支援新制度施行に伴い、延長保育基本分(人件費)については補助金から公定価格(私立保育園への運営委託費に含まれる)へ移行され、加算分(延長時間帯部分の経費)のみ補助金として交付する。 根拠法令:子ども・子育て支援法 子ども・子育て支援交付金要綱										
(2) 事務事業の目的										
① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	延長保育を実施している保育所等の数(私立)	か所	29	29	33	35	35			
イ	延長保育を利用した延べ児童数(私立)	人	63,745	30,000	65,917	65,000	65,000			
ウ										
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	
ア	(私立)保育所の入所児童	入所児童数(私立)		人	3,097	3,000	3,244	3,200	3,200	
イ										
ウ										
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)		単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
ア	延長保育を受けられる	延長保育を希望し実施された児童の割合(私立)		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
イ										
ウ										
(3) 上位の基本事業										
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)		単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
ア	家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようにする	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合		%	13	13	—			
イ										
ウ										
3. 事務事業の環境変化・市民意見等		4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等) 保護者の就労形態の多様化、長時間の通勤等に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため昭和56年10月から通常の保育時間を超えて午後7時頃までの延長保育を実施する保育所に対し、一定の保育単価を加算する延長保育特別対策として開始された。園児を取り巻く環境変化により、延長保育を実施した保育所の数は、増加傾向にある。		事業費	投入量	国庫支出金	千円	6,875	13,857	7,317	13,992	11,773
				県支出金	千円	6,875	13,857	7,317	13,992	11,773
				地方債	千円	0	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0	0
				一般財源	千円	6,876	13,858	7,320	13,993	11,774
				事業費	千円	20,626	41,572	21,954	41,977	35,320
5. 平成29年度の実績及び成果										
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>					
就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、保育所等の開所時間を超えた保育を行った。 私立33保育園、延べ65,917人利用、補助金21,954千円 今年度は1箇所の施設で6時から22時までの延長保育を実施した。					保育所等で開所時間を超えた保育を実施するための経費を補助したことにより、子育てと仕事ができる環境づくりを推進した。					

事務事業コード	0103020505040302	事務事業名	延長保育促進事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	私立保育所等の入所児童が延長保育を受けられることは、子育てをしている人が、やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方の選択・実現ができることにつながるため意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保護者の就労形態の多様化に伴い、就労時間、通勤時間等を考慮し、保育所において児童を延長して保育する事業が必要である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	延長保育を希望した園児は、すべて受けられる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	延長保育時間に働いている保護者が就労の場を失う恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	利用実績に基づいた支出をしており、事業費の削減は難しい。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金等の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ほぼ市内全域の私立保育所等で実施し、希望の方を対象としているため、公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	現在、ほぼ市内全域の私立保育所、認定こども園等で実施しているが、今後も保護者の就労形態の多様化等により、多くの需要が見込まれるので、実施保育所等の維持・拡大に努める。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	今後も、子育てをしている人が安心して働き、子育てと就労の両立ができるよう、実施保育所等の維持・拡大等に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0103020205040302	事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当部	保健福祉部	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	子育て支援課	
施策名	04	子育て環境の充実		担当課長	砂田 良一	
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進		グループ	子ども・子育てG	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	03 民生費			児童福祉法第6条の3第2項・児童福祉法施行令第1条 霧島市子ども・子育て支援事業計画	
	項	02 児童福祉費				
	目	02 子育て支援推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生の児童を対象に、授業終了後等に児童クラブの施設を利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、健全な育成を図る児童クラブに運営補助を行う。なお、直営の児童クラブとして横川放課後児童クラブがある。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	直営及び補助している児童クラブの数	箇所	41	43	44	46	52
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	市内の小学校の児童	小学校1～6年生の児童数	人	7,437	7,450	7,488	7,500	7,540
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	放課後に適切な遊びの場が確保される	児童クラブへ入所した児童数	人	1,585.0	1,600.0	1,758.0	1,800.0	2,150.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	仕事や自分のやりたいことが十分に子育て世代の割合	%	13	10	13		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成9年の児童福祉法の改正で、放課後児童健全育成事業として新たに法律上位置づけられ、共働き、核家族化の進展による放課後保育を必要とする児童の増加により、保護者の要望で自主運営することから始められた。霧島市児童クラブ連絡会から、毎年、予算措置や施設整備等について要望がある。平成23年8月26日の環境福祉常任委員会で「開設時間の延長について」の所管事務調査があった。平成27年度からの子ども・子育て支援新制度により、市条例において設備及び運営の基準を定めた。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	90,607	108,404	133,222	140,677	181,941
		県支出金	千円	90,607	108,404	133,222	140,677	181,941
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,689	15,886	8,461	21,239	3,059
		一般財源	千円	97,511	113,042	138,861	142,252	196,587
		事業費	千円	281,414	345,736	413,766	444,845	563,528

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
補助団体数:44団体 補助額:404,329,200円	児童クラブの運営を支援することにより、安心して子育てと仕事が両立できる環境づくりに寄与した。

事務事業コード	0103020205040302	事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	放課後に適切な遊びや生活の場が確保でき、やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法第21条の9に「市町村は、児童の健全な育成に資するため、必要な措置の実施に努めなければならない。」と規定されており、それに基づく事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	児童クラブの整備や「放課後子ども総合プラン」を推進することにより、入所児童数の増加が見込まれる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	安定的な運営ができなくなり、児童の健全育成に支障がでることが予想される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金を下げることで、運営ができなくなる児童クラブや保護者からの負担金を増額する児童クラブ等が想定され、子育て家庭の経済的な負担増に繋がるので、削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務が主であり、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	要綱の交付要件を満たしている児童クラブには全て支払っているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	施設整備と併せて公共施設等の空き施設の活用を図るとともに、民設民営による支援単位の増設及び新設に対し補助金を交付することで、児童の受け入れ態勢の強化を図る。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き受け入れ態勢の強化を図るとともに、平成32年度からの第2期子ども・子育て支援事業計画に施策方針を盛り込むため、市民ニーズの分析や教育委員会をはじめとする各関係機関との調整を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業 コード 0103020205040302	事務 事業名 放課後児童健全育成事業	担当部 保健福祉部
		担当課 子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	4,612	5,072	5,361
8	報償費	0	0	
9	旅費	14	30	36
10	交際費	0	0	
11	需用費	1,375	1,342	1,373
	消耗品費	52	60	60
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	823	928	872
	修繕料	259	100	170
	賄材料費	241	254	271
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	203	299	337
	通信運搬費	38	90	39
	広告料	0	0	
	手数料	60	76	88
	保険料	105	133	210
13	委託料	609	829	679
14	使用料及び賃借料	62	64	89
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	406,891	437,209	555,653
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利息及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
	計	413,766	444,845	563,528
財源内訳	国庫支出金	133,222	140,677	181,941
	県支出金	133,222	140,677	181,941
	地方債	0	0	
	その他	8,461	21,239	3,059
	一般財源	138,861	142,252	196,587
	計	413,766	444,845	563,528

平成29年度補正・流用状況

当初予算	345,736
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 46
予算合計	345,690

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	133,222
県支出金	子ども・子育て支援交付金	133,222
その他	ふるさとときばいやんせ基金繰入金	5,600
その他	雑入	2,154
その他	雑入	707
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		274,905

1. 基本情報										
事務事業コード	0103020505040305	事務事業名	障害児保育支援事業				担当部	保健福祉部		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				担当課	子育て支援課			
施策名	04	子育て環境の充実				担当課長	砂田 良一			
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進				グループ	保育・幼稚園G			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 14 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	03 民生費					根拠法令・条例等 霧島市障害児保育事業及びきりしますこやか保育事業実施要綱 霧島市子ども・子育て支援事業計画			
	項	02 児童福祉費								
	目	05 こども育成支援費								
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>										
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)										
軽度を含む障害児の保育を推進するため、障害児を受け入れている私立保育所に対し担当保育士人件費の補助を行うことにより、障害児の福祉の増進を図る。 事務手続き ①園への対象児童の照会②補助金交付申請受理③補助金交付決定通知④補助金実績報告書受理⑤補助金確定通知⑥補助金交付請求書受理										
① 活動指標 (事務事業の活動量)										
		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	補助金支給私立保育所数	件	14	12	13	16	16	16		
イ										
ウ										
(2) 事務事業の目的										
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)										
		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	軽度を含む障害児を受け入れている私立保育園	入所児童数(私立)	人	3,097	3,000	3,244	3,200	3,200		
イ										
ウ										
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)										
		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)		
ア	軽度を含む障害児に対する適切な処遇の確保を図り、障害児保育を推進する	利用障害児数	人	17.0	15.0	19.0	20.0	20.0		
イ										
ウ										
(3) 上位の基本事業										
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)										
		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)		
ア	家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようになる	仕事や自分のやりたいことが十分に出来ない子育て世帯の割合	%	13	13	—				
イ										
ウ										
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)										
保育に欠ける中程度の障害児の保育については、昭和53年度から国庫補助制度があったが、対象とならない障害児についても保育を促進し、健全な発達を助長することは大切なことから、平成20年度から市の単独事業として実施しており、保育における障害児の受入を促進することとした。私立幼稚園協会・市保育協会から事業の対象児童の拡充の要望がある。										
4. 事業費の推移										
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	11,116	16,093	13,190	14,343	19,717		
		事業費	千円	11,116	16,093	13,190	14,343	19,717		
5. 平成29年度の実績及び成果										
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>										
利用障害児数:19人、補助金支給私立保育所数:13か所 補助金額:13,191千円										
(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>										
軽度を含む障害児に対する適切な保育環境の確保を行ったことにより、障害児保育の推進が図られた。										

事務事業コード	0103020505040305	事務事業名	障害児保育支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	児童の障害に応じた適切な保育環境をすることにより、すこやかな成長発達を促進することにつながる。また、子育てをしている人がやりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるため、意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保育に欠ける障害児等を保育所で集団保育をすることで、障がい児等の成長と発達を促すとともに、子育て環境の充実を図ることに市が関与することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	実施施設を拡充することで、利用者の利便性が高められるため、成果の向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	保護者にとっては、仕事と子育ての両立が難しくなるとともに、障害児を健常児と一緒に生活させる場がなくなり、軽度を含む障害児の育成などに影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	障害児を含む保護者の保育ニーズは年々高まってきているため、事業費の削減は困難である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金等の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	要件を満たせば補助を行っているので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	保育士等の確保等の関係から園で受け入れることができない場合などがあるため、保育所等の十分な理解を得ながら、障害児等の健全育成と保護者が安心して働ける環境の一層の充実に努める。なお、事業の対象児童は手帳等の所持者が関係施設への通所者を基本としているが、近年は手帳等の所持に至らないグレーゾーン子どもたちが増えており、対象者の拡充を検討する時期が来ていると考えられる。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	保育需要の増加に伴い、障害児等の入所希望についても増加が見込まれる中、対象保育所においては、障害児等の保育について知識、経験等を有する保育士の配置並びに障害児等の特性に応じて便所等の設備整備及び必要な遊具等の購入等の受入体制の整備に努めなければならないことから、保育現場や保護者等からの意見を十分に踏まえながら事業の推進に必要な環境整備を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報										
事務事業コード	0103020505040306	事務事業名	認可外保育施設支援事業				担当部	保健福祉部		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				担当課	子育て支援課			
施策名	04	子育て環境の充実				担当課長	砂田 良一			
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進				グループ	保育・幼稚園G			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	03 民生費					根拠法令・条例等 霧島市認可外保育施設補助金交付要綱			
	項	02 児童福祉費								
	目	05 こども育成支援費								
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし				
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>										
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)										
家庭で保育のできない児童等に対する適切な遊び及び生活の場等を与え、その健全な育成を図るため、霧島市内の認可外保育施設の設置者に対し運営費の補助を行う。 事務手続き ①補助金交付申請 ②補助金交付決定 ③補助金実績報告 ④補助金確定通知 ⑤補助金交付請求書										
① 活動指標 (事務事業の活動量)										
		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	認可外保育補助対象施設	か所	9	9	8	4	4			
イ										
ウ										
(2) 事務事業の目的										
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア	認可外保育施設	認可外保育施設数	か所	9	9	8	4	4		
イ										
ウ										
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア	認可外保育所の健全な運営を図る。	補助対象施設数/認可外保育施設数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
イ										
ウ										
(3) 上位の基本事業										
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア	家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようにする	仕事や自分のやりたいことが十分にできない子育て世帯の割合	%	13	13	—				
イ										
ウ										
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)			4. 事業費の推移							
平成17年度より、旧国分市の単独事業として開始された。市民や議会からの意見は、特になし。 2019年10月から実施予定の幼児・教育保育の無償化の対象範囲に認可外施設も含まれている			事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
				県支出金	千円	0	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0	0
				一般財源	千円	6,016	6,375	5,730	5,344	4,541
				事業費	千円	6,016	6,375	5,730	5,344	4,541
5. 平成29年度の実績及び成果										
(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>					
認可外保育補助対象施設数:8か所 認可外保育施設数:8か所 補助対象施設の割合:100%					家庭で保育のできない児童等に対する適切な遊び及び生活の場等の確保、その健全な育成に繋がった。					

事務事業コード	0103020505040306	事務事業名	認可外保育施設支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	認可外保育施設において、家庭で保育のできない児童等に適切な遊び及び生活の場等を与え、その健全な育成を図ることは、子育てしている人が、やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるので意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法に基づき、国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う。安心して就労と子育ての両立や女性の社会参加ができるよう手助けを市が行うことは市の基本施策に沿っているため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	対象施設を拡充することで、受け入れる児童数が増えることに繋がるので、事業の向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	保育を必要とする保護者が安心して働けるよう、住民ニーズにあった保育の選択肢が減る。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 子どものための教育・保育給付事業 子どものための教育・保育給付事業は、児童福祉法第24条により、義務付けられており、認可外保育所施設支援事業とは統合できない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	認可保育所等への移行により事業費総額の削減できたが、各々の施設に対する補助については、運営費補助という性質上、削減することは難しい。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金等の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	実績に応じて補助を行っているため公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き、家庭で保育できない児童等に生活の場を提供することで、児童等の健全育成や保育を必要とする保護者が安心して働くことができるような環境の確保に努める。なお、国の幼児教育の無償化の取組みにより、認可外保育所の保育料についても無償化となる可能性があるため、今後の国の動向を注視する必要がある。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、認可外保育所の運営費の一部助成に努め、家庭で保育できない児童等の保育環境の確保や、保育を必要とする保護者が安心して働くことできるように取り組む。なお、国の幼児教育の無償化の取組みにより、平成31年度から認可外保育所についても無償化の対象に含まれる可能性があるため、今後の国の制度改正等に十分に対応してゆく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103020505040307	事務事業名	病児・病後児保育事業		担当部	保健福祉部
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課	子育て支援課
施策名	04	子育て環境の充実			担当課長	砂田 良一
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進			グループ	保育・幼稚園G
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 15 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	03 民生費			根拠法令・条例等 子ども子育て支援法等	
	項	02 児童福祉費				
	目	05 こども育成支援費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)	
子育てと就労の両立支援の一環として、保育所等へ通所中の児童等が「病気の回復期」であるとの理由で自宅での養育を余儀なくされる期間、当該児童を預かる事業を行う団体に補助を行う。 利用者負担 1日1,200円 半日600円 (県:保育対策等促進事業費 補助率:県2/3 市1/3) 【根拠法令・条例等】子ども・子育て支援法 子ども・子育て支援交付金要綱	

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	施設数	か所	5	5	5	5	6
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	霧島市に居住する小学校6年生までの児童の保護者	小学校6年生までの児童数	人	16,054	16,100	15,940	16,000	16,000
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	病気回復期の児童を預かることにより保護者の就労を支援する	施設利用者数	人	663.0	960.0	860.0	960.0	960.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	やりがいや充実感を持つ働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようにする	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%	13	13	—		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
合併前の旧隼人町において平成15年度から事業委託が実施された。平成17年度から平成19年度までは、次世代育成支援対策交付金、平成20年度からは、保育対策等促進事業費補助金、平成27年度からは子ども子育て支援新制度に整理編成された。また、霧島市子どもセンター一内において事業実施できないか要望が寄せられた。児童福祉法の改正により平成27年度から病児保育事業の年齢要件が小学校3年生から6年生に引き上げられた。	

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	7,879	10,527	8,593	10,729	12,051
		県支出金	千円	7,879	10,527	8,593	10,729	12,051
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	7,881	10,527	8,594	10,730	12,052
		事業費	千円	23,639	31,581	25,780	32,188	36,154
投入量								

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
施設数:5か所 施設利用者数:860人	病気や病気の回復期の児童を預かることにより、保護者の就労の支援が図られた。

事務事業コード	0103020505040307	事務事業名	病児・病後児保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	病気や病気の回復期にある小学校6年生までの児童を対象に、保護者の事情により家庭で保育できない場合に、病院や保育所で一時的に預かることにより、子育てをしている人が、やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるので意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	病気や病気の回復期のために、自宅での養育を余儀なくされる期間を、保育所等で一時的に預かり、保護者の仕事と子育ての両立を支援することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在5施設で実施しているが、市内全般での施設増により、利便性が向上し、成果は向上すると考えられる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	仕事を休むことにより保護者が就労の場を失う恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国県の補助を活用しての事業であり、基本単価等が定められているため、事業費を削減することは難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金等の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者負担は公立保育所の一時預かりと同じ料金設定で公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	利用に当たっては施設への事前登録が必要であるため、登録や利用がスムーズに行くよう、広報や事務のやり方改善を図り、利用の促進を図る。また、本事業については、2019年10月から予定されている幼児教育・保育の無償化の対象事業に含まれているため、今後の国の動向を見極める必要がある。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	利用者については、季節性の流行性感冒などにより左右される傾向にあるが、仕事の家庭の両立を図るうえからは、非常に重要な事業であると考えられるので、引き続き、実施施設の保持・拡充に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報											
事務事業コード	0103020505040312	事務事業名	一時預かり事業(幼稚園型)				担当部	保健福祉部			
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり				担当課	子育て支援課				
施策名	04	子育て環境の充実				担当課長	砂田 良一				
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進				グループ	保育・幼稚園G				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 27 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	03 民生費					根拠法令・条例等	子ども・子育て支援法等			
	項	02 児童福祉費									
	目	05 こども育成支援費									
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
保育所等を利用していない家庭においても、日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となる場合がある。また、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援が必要とされている。こうした需要に対応するため、主に幼稚園児(教育標準時間認定の子ども(1号認定子ども))を対象にして、通常教育標準時間外に預かり保育を実施している幼稚園等(新制度移行幼稚園、認定こども園)に補助を行う。 【利用方法】【利用料】各施設により異なる。 【根拠法令・条例】子ども・子育て支援法 一時預かり事業実施要綱											
(2) 事務事業の目的											
① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(実績)	30年度(見込)	31年度(見込)	31年度(見込)			
ア	預かり保育を実施している幼稚園等の数	ヶ所	16	20	20	27	27	27			
イ	国の補助事業として預かり保育を実施している幼稚園等の数	ヶ所	15	20	18	27	27	27			
ウ											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(実績)	30年度(見込)	31年度(見込)			
ア	幼稚園等を利用している世帯	1号認定を受けた児童数	人	1,010	1,492	1,004	1,492	1,492			
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)			
ア	一時的に保育を受けられる	預かり保育利用者数(延べ人数)	人	54,341.0	59,534.0	63,034.0	59,534.0	59,534.0			
イ		一時預かり(幼稚園型)補助対象園数	ヶ所	15	20	18	20	20			
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)			
ア	やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域社会などにおいて、多様な生き方の選択・実現ができること	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%	13	13	—					
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等			4. 事業費の推移								
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)			単位	28年度(決算)	29年度(予算)	29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(計画)			
平成27年度から、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い創設された。市民や議会からの意見は特になし。			事業費 投入量	国庫支出金	千円	8,749	8,925	8,938	15,885	16,008	
				県支出金	千円	8,749	8,925	8,938	15,885	16,008	
				地方債	千円	0	0	0	0	0	
				その他	千円	0	0	0	0	0	
				一般財源	千円	1,794	8,928	8,939	15,885	16,010	
				事業費	千円	19,292	26,778	26,815	47,655	48,026	
5. 平成29年度の実績及び成果											
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>						
一時的な保育を必要とする幼稚園児(教育標準時間認定の子ども(1号認定子ども))に対して、教育標準時間外の保育を行った。 幼稚園等: 18か所(補助対象事業) 延べ人数: 63,034人 補助金額: 26,816千円					一時預かり事業(幼稚園型)を実施する幼稚園等に対して補助を実施したことにより、各施設において教育標準時間外の預り保育を円滑に行えるようになり、子育てと仕事等が両立できる環境づくりを推進した。さらに今年度は長期休業日の預かりについても補助対象として事業を拡充した。						

事務事業コード	0103020505040312	事務事業名	一時預かり事業(幼稚園型)	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	子育てをしている世帯が、一時的に保育を受けられる環境にあることにより、保護者の育児不安等の解消が図られ、家庭や地域社会などにおいて、多様な生き方の選択・実現ができることにつながるので意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保護者の傷病・入院、災害・事故、育児不安等の解消のため、児童を一時的に預かる事業が必要である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	利用促進を図ることで、受け入れる児童数が増え保護者の傷病・入院、災害・事故、育児不安等の解消ができるので、事業の向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	保護者が傷病・入院、災害・事故に遭った時、児童の保育ができなくなる恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 一時預かり事業、子育て一時預かり支援事業 上記事業と内容は類似しているが、幼稚園児(1号認定子ども)を対象として各認定こども園等で実施しているため統合できない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	利用者、補助対象施設ともに増加する見込みであり、事業費の削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金等の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	認定こども園や幼稚園等の在園児が対象であるが、自主事業も含めてほとんどの施設で実施している。また実施にあたっては実費を保護者に負担してもらっているため公平性は確保されている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	認定こども園等の増加により、対象園及び対象者とも増加しているため、円滑な事務処理を行うとともに、引き続き、子育て家庭の緊急的な保育需要の際の利用が図れるように、受け皿等の整備に努める。 国の制度改革において、平成30年度から幼稚園の2歳児預かり(保育にかかる要件が必要)についても、事業の補助対象となったことから、実施にあたっての要綱等の整理や予算措置等を検討する必要がある。 また、本事業については、2019年10月から予定されている幼児教育・保育の無償化の対象事業に含まれているため、今後の国の動向を見極める必要がある。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	保護者の疾病・入院・災害・事故・育児不安等の解消のため、緊急一時的な保育が必要となる児童の受け皿を整え、利用促進を図ることは、「子育てをみんなで支える環境づくり」の推進につながると考えられるので、事業の周知を図り、利用の促進に努める						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103020205040901	事務事業名	チャイルドシート貸出事業	担当部	保健福祉部		
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり		担当課	子育て支援課		
施策名	04	子育て環境の充実		担当課長	砂田 良一		
基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減		グループ	こどもセンターG		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 12 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	チャイルドシート貸出事業実施要綱	
	項	02 児童福祉費					
	目	02 子育て支援推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市在住の方に対し、子育て支援と児童の安全確保及び乳幼児用補助装置の活用意識の高揚を図るために、チャイルド(ジュニア)シートの貸出しを行う。貸出し期間は3ヶ月間で、1ヶ月の延長を認めている。平成17年度頃は父母が2、3台目(複数の自家用車に搭載)としての利用が多かったが、平成22年度実績(本庁のみ)では、祖父母(孫の帰省)87件、保護者(買換え期間)31件、友人や知人の子のため15件など計133件であり、本事業開設当初の保護者の利用から孫等の帰省する際の祖父母の利用が65%を占め利用形態が変化してきている。(平成29年度(こどもセンターのみ)・・・孫の帰省225件、里帰り出産19件、購入までの間利用11件、その他43件。孫などの帰省の際の祖父母の利用が73%を占めている。)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 貸出台数(チャイルド)	台	286	285	314	314	314
イ 貸出台数(ジュニア)	台	76	65	68	68	68
ウ 貸出台数(ベビー)	台	6	5	7	7	7

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 小学校就学前の乳幼児	小学校就学前の乳幼児数	人	8,466	8,227	8,377	8,377	8,377
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア チャイルドシート等利用者	チャイルドシート利用日数(延べ)	日	12,619.0	12,100.0	15,713.0	15,713.0	15,713.0
イ	ジュニアシート利用日数(延べ)	日	2,799	2,200	3,431	3,431	3,431
ウ	ベビーシート利用日数(延べ)	日	365	165	279	279	279

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 子育てにかかる経済的な負担感を軽減する	経済的な負担を持っている市民の割合	%	25	25	***		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

道路交通法改正により義務化されたチャイルドシートの活用意識の高揚を図るため、平成12年度より実施。事業開始当時は、チャイルドシートの活用促進のため購入までの準備段階に無償貸与することであったが、現状では、孫の帰省や里帰り出産などでの利用が多くなっており、霧島市内の子育て家庭の「子育て環境の充実」という意図とは乖離がでてきている。短期的利用者にとっては好評を得ている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	11	131	131	12
事業費	千円	11	131	131	12	12

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
(保有台数・貸出台数) チャイルドシート 55台・286件 ジュニアシート 28台・76件 ベビーシート 3台・6件 合計 86台・368件	きめ細かな子育て支援活動の一環として、チャイルドシートの無料貸出しを行い、子育て支援と児童の安全確保が図られた。

事務事業コード	0103020205040401	事務事業名	チャイルドシート貸出事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	道路交通法により、未就学児へのチャイルドシートが義務付けられており、利用者の里帰り出産、短期の孫の帰省等での貸し出しは経済的負担を考慮すると意図的に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	鹿児島県はシートベルト着用率ワースト1位でもある。無料貸し出しすることで、乳幼児の安全面と、子育て家庭の経済的負担軽減に結びついている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	チャイルドシートの着用に対して交通安全面からも度々注意喚起がなされているが100%でない為、乳幼児の安全を守るうえでは有効な事業である。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	購入までの利用や里帰り出産や孫の帰省時に利用されており、短期間の利用を希望する利用者には影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 県交通安全協会のチャイルドシート貸出事業 県交通安全協会が実施しているチャイルドシート貸出事業は、任意加入である協会加入者のみが利用できるため、全ての対象児童の保護者等を網羅できないが、連携・補完の余地がある。
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務費は保険料のみであり削減余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	貸出業務のみであり人件費の削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	申請者が要綱の貸出要件を満たせば貸し出しているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・連携					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	貸し出しの際に利用期間の説明等を丁寧に行う。また延滞の方に連絡を取り、沢山の方に利用して頂くようにする。設置の仕方やカバーの外し方を利用者に丁寧の説明する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	安全に使用してもらう為に貸出時の取り付けの説明を丁寧に行う。年数が経ってきているシートカバーのメンテナンスを行う。返還時のシートの清掃や安全点検を必ず行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報											
事務事業コード	0103020105010401	事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業				担当部	保健福祉部			
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり				担当課	子育て支援課				
施策名	04	子育て環境の充実				担当課長	砂田 良一				
基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減				グループ	子ども・子育てG				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 7 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	03 民生費					根拠法令・条例等	鹿児島県ひとり親家庭医療費助成事業補助金交付要綱等			
	項	02 児童福祉費									
	目	04 ひとり親家庭福祉費									
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
ひとり親家庭の生活の安定と福祉の向上を図るため、ひとり親家庭の父又は母及び児童、父親が一定の障害の状態にある家庭の母及び児童、父母のない児童に対し、医療費の一部を助成する。 【助成対象】 医療保険の適用を受ける全ての疾病と負傷により対象者が保険給付を受けた場合の自己負担額を助成。 【所得制限】 前年の所得額が1,920,000円未満(扶養人数1名につき380,000円ずつ加算)の方が対象。 【根拠法令・条例等】鹿児島県ひとり親家庭医療費助成事業補助金交付要綱 霧島市ひとり親家庭医療費助成に関する条例											
① 活動指標 (事務事業の活動量)											
		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	31年度 (見込)			
ア	ひとり親家庭の世帯	世帯	1,637	1,700	1,715	1,700	1,700	1,700			
イ											
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)	
ア	ひとり親家庭の親と子	母子世帯	世帯	1,510	1,585	1,575	1,585	1,585	1,585		
イ		父子世帯	世帯	113	100	124	100	100	100		
ウ		父母のいない世帯	世帯	14	15	16	15	15	15		
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)	
ア	医療費が軽減されることにより、適切に受診できるようにする	受給世帯の割合	%	76.0	80.0	77.0	80.0	80.0	80.0		
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)	
ア	子育てにかかる経済的な負担感が軽減される。	経済的な負担感を持っている市民の割合	%	32	25	32					
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)											
ひとり親家庭は年々増える傾向にある。特に離婚による受給者の比率が増加している。利用者からは、制度の継続と自動償還払や現物給付できないか要望がある。											
4. 事業費の推移											
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	42,856	45,000	41,081	44,750	41,272			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	41,992	45,343	42,460	45,161	41,684			
		事業費	千円	84,848	90,343	83,541	89,911	82,956			
5. 平成29年度の実績及び成果											
(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>						
受給資格世帯数:1,715世帯 受給資格者数:4,453人 助成延べ件数:38,138件 扶助費:83,233,766円					ひとり親家庭の父又は母及び児童等の医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の生活の安定と福祉の向上が図られた。						

事務事業コード	0103020405040401	事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	ひとり親家庭の親と子に対して医療費の助成をすることにより、子育てにかかる経済的負担の軽減につながる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ひとり親家庭の生活の安定と福祉の向上を図るため、市が行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	支給要件として、国の児童扶養手当制度に準拠した所得制限の設定があるため、受給世帯の割合を向上させるための特別な施策はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止すると生活を圧迫することになり、その結果病院を受診する環境に悪影響を与え、生活の安定と福祉の向上が図られなくなる可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費のほとんどが扶助費であり、事業費の削減はできない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	最低限の人員で業務を行っており、業務が支給期日直前まで及んでいる状態であるため、人件費を削減することは困難である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	条例の支給要件を満たすものに支給しており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	適切な支払いに努める。自動償還払い方式の導入を県へ要望する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き適切な支払いに努める。自動償還払い方式の導入を県へ要望する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報										
事務事業コード	0103020105010402	事務事業名	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付事業				担当部	保健福祉部		
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり				担当課	子育て支援課			
施策名	04	子育て環境の充実				担当課長	砂田 良一			
基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減				グループ	子ども家庭支援室			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 15 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	03 民生費					母子及び父子並びに寡婦福祉法等 霧島市子ども・子育て支援事業計画			
	項	02 児童福祉費								
	目	04 ひとり親家庭福祉費								
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>										
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)										
結婚や出産により離職し、職業経験が乏しく、十分な準備のないまま就業することにより、生計を支えるための十分な収入を得ることができないひとり親家庭の母又は父の主体的な能力開発の取組を支援し、ひとり親家庭の母又は父の自立の促進を図るため、給付金を支給することを目的とする。 【支給対象要件】①児童扶養手当の支給を受けている、または同等の所得水準にあること。②雇用保険法による教育訓練給付の受給資格を有していないこと。③教育訓練を受けることが適職に就くために必要であると認められること。④過去にこの給付金を受けたことがないこと。 【対象講座】①雇用保険法の教育訓練給付の指定教育訓練講座、②就業に結びつく可能性が高い講座、③地域の実情に応じて対象とする講座 【支給額】受講のために本人が支払った費用の60%に相当する額を支給する。但し、60%相当額が20万円を超えた場合は20万円とし、1万2千円を超えない場合は支給は行われない。 【関係法令等】母子及び父子並びに寡婦福祉法、霧島市母子家庭自立支援教育訓練給付金事業実施要綱										
① 活動指標 (事務事業の活動量)										
		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	申請者数	人	1	3	3	3	3	3		
イ										
ウ										
(2) 事務事業の目的										
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)										
③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)										
		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	児童扶養手当を受給中のひとり親家庭の母又は父	人	1,552	1,650	1,500	1,650	1,650	1,650		
イ										
ウ										
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)										
⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)										
		単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	31年度 (目標)		
ア	講座受講に係る経済的な負担の軽減、及び資格取得による自立支援を行う	人	1	3	3	3	3	3		
イ										
ウ										
(3) 上位の基本事業										
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)										
⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)										
		単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	31年度 (目標)		
ア	子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。	%	22	25	***					
イ										
ウ										
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)										
近年の厳しい経済状況の中、母子家庭の母等は、生計を支えるために十分な収入を得ることが困難な状況にある場合が多いことから、就業支援を柱とした総合的な自立支援策の一環として平成15年度より実施。父子家庭においても母子家庭と同等の困難を抱える家庭もあることから、平成25年度から父子家庭の父も事業の対象となった。平成28年度で支給額等についての要綱の見直しを行った。										
4. 事業費の推移										
		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)		
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	30	117	85	130	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	13	40	29	44	273		
		事業費	千円	43	157	114	174	273		
5. 平成29年度の実績及び成果										
(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の実績 (取組) による成果を記載 >					
子育て支援情報誌(ぐんぐんの木)やホームページで広報を行い、3名に支給した。					給付金を支給することにより、対象者の能力開発の取組を支援することができた。					

事務事業コード	0103020405040402	事務事業名	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	この事業を実施することは、児童扶養手当を受給しているひとり親家庭の母又は父の能力開発の取組を支援し、自立の促進を図るため給付金を支給することにより、経済的な負担軽減及び自立支援となり、子育てに係る経済的な負担感の軽減に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子及び父子並びに寡婦福祉法の第31条に基づき実施されており、母子家庭の自立促進を図ることに市が関与することは、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	申請者に対しては100%支給したが、子育て支援情報誌やホームページなどで広報を行い、受給者を増やすことにより、成果の向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止することにより、資格を取得しようとするひとり親家庭の母又は父の経済的な負担が増加し、当該家庭の生活の安定が困難になる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費を削減すると対象者の経済的負担が増加するため、削減する余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の人員で事務を行っているため、削減する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子及び父子並びに寡婦福祉法で定められた者を対象にしているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	子育て支援情報誌やホームページ等での広報を行い、資格取得を目指すひとり親家庭の母又は父の相談に応じ、就学の支援を行う。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、子育て支援情報誌やホームページ等での広報を行う。また、ハローワークなども連携を行い、受給を受けることができる対象者を的確に把握し、受給者の増に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報											
事務事業コード	0103020205040402	事務事業名	子育て支援日常生活用具給付事業				担当部	保健福祉部			
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり				担当課	子育て支援課				
施策名	04	子育て環境の充実				担当課長	砂田 良一				
基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減				グループ	子ども・子育てG				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	03 民生費					根拠法令・条例等	霧島市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱			
	項	02 児童福祉費									
	目	02 子育て支援推進費									
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
<p>小児慢性特定疾病児童の日常生活の利便を図るため、日常生活用具を給付する。</p> <p>詳細:対象者の保護者からの申請に対し、調査書(身体の状態、介護の状態、家庭の経済状況及び住宅環境等の状況)を作成し、給付の可否を決定する。決定した者に対し、給付決定・却下通知を交付し、給付を行う場合には、業者に委託して行う。</p>											
(2) 事務事業の目的											
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	制度の利用者				人	2	2	1	2		
イ											
ウ											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)					③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)						
ア	小児慢性特定疾病児童				人	204	200	203	200		
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)					⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)						
ア	日常生活用具を給付することにより、日常生活の向上を図る				人	2.0	2.0	1.0	2.0		
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)					⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)						
ア	子育てにかかる経済的な負担感が軽減される。				%	32	25	32			
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等											
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)											
平成20年3月1日から本市での小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱が施行された。義眼について、補助対象にしてほしいとの要望があった。											
4. 事業費の推移											
					単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)		
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0		
		県支出金		千円	50	158	25	52	52		
		地方債		千円	0	0	0	0	0		
		その他		千円	0	0	0	0	0		
		一般財源		千円	52	159	26	53	53		
事業費		千円	102	317	51	105	105				
5. 平成29年度の実績及び成果											
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>						
申請: 1件 助成実績: 50, 550円					小児慢性特定疾患児に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜が図られた。						

事務事業コード	0103020205040402	事務事業名	子育て支援日常生活用具給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	小児慢性特定疾病児童に対し、日常生活用具を給付することにより、子育てに係る経済的負担感を軽減できる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	小児慢性特定疾病児童の福祉の向上が図られるため、市が行うことは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	要綱に規定してある要件により、対象者からの申請に基づき行っており向上の余地はない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	小児慢性特定疾病児童の福祉の向上が損なわれる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費はすべて扶助費であり、事業費の削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	最低限の支給事務であり、人件費の削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	要綱の条件を満たすものに給付し、世帯の収入状況に応じた負担があることから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	制度の周知に努め、引き続き適切な事務処理を行う。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	制度の周知に努め、引き続き適切な事務処理を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103020205040404	事務事業名	子育て一時預かり支援事業			担当部	保健福祉部
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				担当課	子育て支援課
施策名	04	子育て環境の充実				担当課長	砂田 良一
基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減				グループ	こどもセンターG
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
	款	03 民生費				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 22 年度～)	
	項	02 児童福祉費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	目	02 子育て支援推進費				根拠法令・条例等	霧島市次世代育成支援対策補助金交付要綱
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	きりしますくすく子どもプラン	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

子育て中の親が買物や趣味のサークルに参加するため、仕事、または傷病、入院、災害、事故、育児不安等の解消のため、緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育する。
 【利用方法】 登録し予約する。利用前日の18:00までに予約した場合は当日9:00より利用が出来る。電話予約は1ヶ月先まで、ネット予約は3か月先まで出来る。
 【利用料】 登録料 1,000円、1人あたり1時間250円
 【利用時間】 9:00～21:00
 【対象年齢】 1歳から小学校3年生まで

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	子育て中の親を対象とし小学3年生までの一時預かり事業所数	箇所	1	1	1	1	1
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	
ア	子育てをしている世帯	一時預かり登録者(NPO分)	人	408	420	519	420	500
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
ア	一時的に保育を受けられる	一時預かり利用者数(NPO分)	人	7,673.0	8,000.0	8,148.0	8,000.0	8,000.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
ア	やりがいを持ちながら働き、多様な生き方が選択・実現できるようにする。	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%	13	10	13		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成22年度より県の緊急雇用確保事業を利用して開始した。今後ますます核家族化の進展及び共働き家庭の増加が見込まれる。預り料金も安いことから、8千人前後の利用が見込まれる。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,383	3,383	3,383	3,530	3,586
		県支出金	千円	3,383	3,383	3,383	3,530	3,586
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	10,905	11,538	11,538	12,135	14,582
事業費		千円	17,671	18,304	18,304	19,195	21,754	
投入量								

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実施団体:NPO法人1箇所(特定非営利法人きりしま市民活動支援機構) *預りの理由 ① 仕事 3,930人(48%) ② リフレッシュ 1,535人(19%) ③ 病院 751人(9%) ④ 保護者の習い事、資格取得 507人(6%) ⑤ その他 501人(6%) ⑥ 学校行事 397人(5%) ⑦ 子どもの習い事 76人(1%) ⑧ 就職活動 102人(1%) ⑨ 出産 219人(3%) ⑩ 心理的負担解消 97人(1%) ⑪ 冠婚葬祭 33人(1%)	子育て中の親が買物や趣味のサークル、仕事等の為に、緊急・一時的に保育が必要になった児童を、8,175人預かった。利用者は前年度より484人増えた。そのなかで母親の心理的負担解消のための利用が、年々増加の傾向にある。ニーズが多様化してきている。また、利便性の良い市街地で事業を展開しているため中心市街地の活性化にも寄与している。

事務事業コード	0103020205040404	事務事業名	子育て一時預かり支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	預かりの理由を問わずに子育てをしている世帯が一時的に保育を受けられることで、充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できることで結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て環境の充実を図るため、育児不安等の解消や緊急一時的な保育を市が実施することは、妥当である。 子ども・子育て支援新制度において地域子ども・子育て支援事業に位置付けられた事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	霧島市内全域や市外からの利用もあり、また預り時間は9時から21時まで設定しているが、保育時間の延長についての要望もある。また、保育士を増やすことにより利用者の増加に対応する余地はある。(保育面積は余裕がある)
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	保育所を利用していない家庭においては、日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、保育が困難な場合がある。預け先がなくなるため、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 保育園での一時預かり 保育園が実施している一時預かりは、預かり時間が短かったり、日曜日や祝日は開いていなかったり、対象年齢が就学前だったり、利用範囲がせまい。しかし、連携の余地はある。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	専門職の配置をするため、委託料の内訳は人件費がほとんどであり、子どもを保育するためには、最低基準を順守しなければならず、削減する余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務担当者1人分の人件費内で実施の事業。通常業務の時間内で処理しているため削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	理由を問わず、一時的な保育を必要としている子育て世帯を対象に利用時間に応じた利用料を負担してもらっており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続・連携					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	一時的に家庭での保育が困難となる場合、保護者の心理的、身体的負担の軽減となるように保育士の数を増やし、安心して子育ての出来る環境をつくる。 専門職を配置することで、安心して預けることが出来るようにする。 配置基準を充たし、安全面に十分配慮する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	広報活動に努め、更なる利用増を図り、一時的に預かることで安心して子育ての出来る環境を整備する。 現在の一時預かり時間が9時～19時であるが、早朝の預かりの要望があることから、保育士を増員することで対応できる。 預かりの年齢についても、1歳からとなっているが保育士の増員や、保育室の設備等環境が整えば乳児からの預かりが可能となる。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103020105010401	事務事業名	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	子育て支援課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	砂田 良一		
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	子ども家庭支援室		
基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減		内線番号	2051		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H H15 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	母子及び父子並びに寡婦福祉法等	
	項	02 児童福祉費					
	目	04 ひとり親家庭福祉費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

ひとり親家庭の母又は父に対し、就職の際に有利であり、かつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため、当該資格に係る養成訓練の受講期間(上限3年)について訓練促進費を支給すると共に、養成機関への入学時における負担を考慮し、修了一時金を修業期間終了後に支給することにより、生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にすることを目的とする。

【支給対象要件】①児童扶養手当の支給を受けている、または同等の所得水準にあること。等
 【対象資格】看護師 介護福祉士 保育士 理学療法士 作業療法士 准看護師 歯科衛生士 美容師 社会福祉士など
 【助成額】月額100,000円(非課税世帯)、70,500円(課税世帯)とし、申請のあった日の属する月以降の各月において支給する。
 入学支援修了一時金として、修業期間終了後に非課税世帯には50,000円、課税世帯には25,000円が別途支給される。
 【関係法令等】母子及び父子並びに寡婦福祉法、霧島市母子家庭等高等技能訓練促進事業実施要綱

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	申請者数	人	5	10	10	10	10
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 児童扶養手当を受給中のひとり親家庭の母又は父	児童扶養手当受給者数	人	1,552	1,650	1,500	1,650	1,650
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 資格取得に係る経済的な負担の軽減、及び自立支援を行う。	受給者数	人	16	15	19	15	15
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 子育てにかかる経済的な負担感を軽減される。	養育費、教育費に困窮する世帯に割合	%	22	25	***		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

近年の厳しい経済状況の中、母子家庭の母等は、生計を支えるために十分な収入を得ることが困難な状況にある場合が多いことから、就業支援を柱とした総合的な自立支援策の一環として平成15年度より実施。母子世帯数が年々増加の傾向にある中、国は平成20年4月より児童扶養手当額の減額を行っており、自立に向け本事業の需用増も考えられる。また、父子家庭においても母子家庭と同等の困難を抱える家庭もあることから、平成25年度から父子家庭の父も事業の対象となった。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	12,565	13,191	13,616	19,401	11,287
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,189	4,397	4,539	6,468	9,164
事業費		千円	16,754	17,588	18,155	25,869	20,451	
投入量								

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
子育て支援情報誌(ぐんぐんの木)やホームページで広報を行い、19名に支給した。	訓練促進費及び修了一時金を支給することにより、対象者の資格取得のための生活の負担の軽減が図られ、就学できた。

事務事業コード	0103020405040404	事務事業名	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	この事業を実施することは、児童扶養手当を受給している、又は同等の所得水準にあるひとり親家庭の母又は父の資格取得に関わる経済的な負担軽減及び自立支援となり、子育てにかかる経済的な負担の軽減に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子及び父子並びに寡婦福祉法の第31条に基づき実施されており、ひとり親家庭母又は父の自立促進を図ることに市が関与することは、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	申請者に対し100%支給できたが、子育て支援情報誌やホームページなどで広報を行い、受給者を増やすことにより、成果の向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止することにより、資格を取得しようとするひとり親家庭の母又は父の経済的な負担が増加し、当該家庭の生活の安定が困難になる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費を削減すると対象者の経済的負担が増加するため、削減する余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の人員で事務を行っているため、削減する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子及び父子並びに寡婦福祉法で定められた者を対象にしているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	子育て支援情報誌やホームページ等での広報を行い、資格取得を目指すひとり親家庭の母又は父の相談に応じ、就学の支援を行う。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、子育て支援情報誌やホームページ等での広報を行う。また、ハローワークなども連携を行い、受給を受けることができる対象者を的確に把握し、受給者の増に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0103020105040501	事務事業名	家庭児童相談事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	子育て支援課		
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり		担当課長	砂田 良一		
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	子ども家庭支援室		
基本事業名	05	要保護児童等への対応		内線番号	2051		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 52 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	児童福祉法、霧島市家庭児童相談員設置要綱等	
	項	02 児童福祉費					
	目	01 児童福祉総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	子ども・子育て支援事業計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

近年、核家族化や地域のつながりの希薄化により、不安や孤立感を抱えている子育て家庭が増加している状況がある。子育てに関する相談や児童虐待の防止等に対応するために家庭児童相談室を設置し、DVを含めた相談・支援活動を行っている。また、児童虐待を含む要保護児童(保護者のない子どもや保護者に監護させることが不相当であると認められる子ども)の対応は、霧島市要保護児童対策地域協議会を活用し、児童相談所をはじめ関係機関と連携し、子どもと家庭への支援・見守りを実施し、虐待の早期発見・早期対応及び未然防止を図っている。

窓口相談受付時間は、土・日・祝祭日・年末年始期間を除く月曜日から金曜日まで午前8時15分から午後5時までであるが、児童虐待通報については夜間や休日も連絡がとれるよう体制を整えている。

【根拠法令・条例等】児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 霧島市家庭児童相談員設置要綱 霧島市要保護児童対策地域協議会設置要綱

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	相談件数	件	1,278	2,000	1,338	2,000	2,000
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ	市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	児童虐待の通報を受ける	市民からの児童虐待通報件数	件	43.0	30.0	44.0	30.0	30.0
イ	家庭問題を相談する	DV相談件数	件	44	51	37	51	51
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	適切に保護される	虐待認定件数	件	4	5	5		
イ	家庭問題が解消される	DV相談件数	件	44	51	37		
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和52年頃から国分市に児童の家庭における健全な養育を図るため児童家庭相談室が設置された。平成12年の児童福祉法改正により、児童虐待防止法が成立し、平成16年の児童福祉法の改正により、虐待を受けた児童などに対する市町村の体制強化や児童相談所の充実が求められている。

DV相談は平成22年度から対応している。また、平成27年度行政評価外部評価委員会でも本事業について検討され、「本事業は引き続き継続すべきである。」との回答をいただいている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,372	8,199	5,089	8,422
		事業費	千円	5,372	8,199	5,089	8,422
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
要保護児童対策地域協議会代表者会開催回数: 0回 相談件数: 1,338件 【内訳】性格・生活習慣等相談 85件 知能・言語相談 3件 学校生活等相談 148件 障がい相談 9件 非行相談 6件 家族関係(虐待)相談 44件 家族関係(その他)相談 181件 環境福祉相談 368件 DV相談 37件 その他の相談 457件	「児童相談支援システム(H24.4月運用)」を活用し庁内関係課等との情報共有を図り、また、他機関との情報の共有・連携体制のもと、相談者の不安の軽減や虐待等の未然防止、DV被害者の支援に資することができた。

事務事業コード	0103020105040501	事務事業名	家庭児童相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	この事業を利用することにより、市民が児童養育の適正化と家庭における人間関係の健全化を図ることができ、もって安心して子育てができるようになる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法(第10条1項3号)で児童家庭相談の第一義的な窓口を市が担うこととされている。また、家庭児童相談室を所管する子ども家庭支援室は、霧島市要保護児童対策地域協議会の調整機関に指定されているため、本事業を市が行うことは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	児童虐待やDVによる傷害や致死に至る事案は現在まで発生してはいないが、相談援助機関であることを更に広く浸透させていくことで、家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化につながり、成果が向上すると考えられる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	児童虐待やDV被害の未然防止が困難になる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業に要する経費は、相談員の報酬、要保護児童対策地域協議会に関わる費用弁償、公用車の燃料費、公用車の車検等に関わる維持費、外勤や時間外に利用する携帯代、相談員に関わる研修費や団体への負担金であるため、削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	正規職員2名と非常勤職員である家庭児童相談員4名で本事業を実施しているが、様々な社会的要因により育児不安を背景とした子育てに関する相談やDVに関する相談、見守り件数が増加している状況の中では必要最小限の人員で対応しており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	広く市民を対象としており公平性は確保されている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	子育てに関する悩みや児童虐待に関する相談、DV等の相談ができる相談室であることの普及啓発や関係機関との連携により、児童虐待の未然防止やDV被害者の支援に取り組んでいく。また、当該相談に対応できる体制の維持を図るため、職員や相談員の専門的知識習得のための研修への派遣を積極的に行っていく。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	相談を受けられる場所であることの普及啓発を行いながら、職員については、市町村アカデミーにおける専門的研修などへの派遣、家庭児童相談員についても県内で開催される研修会を始め、県外で開催される専門的研修への派遣を行い、引き続き相談体制の維持及び強化に取り組む。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0103020107010101	事務事業名	保育料徴収事務	担当部	保健福祉部		
				担当課	子育て支援課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	砂田 良一		
施策名	01	健全な財政運営の推進		グループ	保育・幼稚園G		
基本事業名	01	歳入の確保		内線番号	2071		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等 児童福祉法(第56条第3項)		
	項	02 児童福祉費					
	目	01 児童福祉総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

保育所(公立7園、私立9園)運営のために保育料を徴収する。(霧島市子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例施行規則) 保育料は、保護者の所得水準に応じて13階層に区分し、月額0円～51,500円までの中で確定する。徴収方法としては、口座振替、納付書(金融機関等での振り込み)がある。未納(納付期限までに納付されない保育料がある場合)がある保護者には、督促状を発行し納付を促す。さらに納付がない世帯には、催告書を送付し、併せて、電話による納入指導や徴収員(2名)による家庭訪問の徴収を実施する。保育料については、特別な事情があれば、申請により減免及び階層区分変更を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 口座振替件数	件	4,979	5,000	4,275	4,500	4,500
イ 督促・催告通知件数	件	2,205	2,300	1,967	2,000	2,000
ウ 訪問件数	件	864	900	778	800	800

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市内在住の保育所入所児童の保護者(納付義務者)	入所児童数	人	1,708	1,708	1,601	1,601	1,601
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 保育料を納めてもらう	現年度未納件数	件	101.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ 保育料を納めてもらう	現年度未納額	円	5,713,190	5,700,000	8,701,000	5,700,000	5,700,000
ウ 保育料を納めてもらう	過年度収納率	%	22	26	20	26	26

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 受益に見合った使用料・手数料(利用料)、分担金等の負担をしてもらう。	収納率(保育料:現年度)	%	98	99	96		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和23年に保育所設立と同時に保育料徴収が始まった。景気の変動により、保育料徴収率も上下すると思われる。市民からの要望及び納付しやすい環境を作るため、平成22年度からコンビニで収納を開始した。納入世帯と滞納世帯との公平性を保つ為に徴収率の向上に尽力すべきといった議会から意見がある。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	348	283	283	186	186
	一般財源	千円	2,071	2,572	2,411	2,568	2,665
事業費		千円	2,419	2,855	2,694	2,754	2,851
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>																
<ul style="list-style-type: none"> 督促、催告通知の送付(1,967件) 徴収専門員(2名)を雇用し、臨戸訪問(778件)の強化・分納履行の徹底 口座振込の推進(4,275件) 窓口での納入相談を随時実施 市民サービスセンター(コア・よか)における収納の実施 コンビニでの収納取扱い(8,004件) 	引き続き、納税しやすい環境づくりとしてコンビニや市民サービスセンターでの収納の実施や、窓口での納付相談、徹底した臨戸訪問により、納付義務意識の向上が図られ、計画的な納付が履行された。 ①現年度分の徴収状況(平成29年度の状況) <table border="1"> <tr> <td>調定額</td> <td>収入額</td> <td>収入未済額</td> <td>徴収率</td> </tr> <tr> <td>281,603,850円</td> <td>272,902,680円</td> <td>8,701,170円</td> <td>96.91%</td> </tr> </table> ②過年度分の徴収状況(28年度以前分) <table border="1"> <tr> <td>調定額</td> <td>収入額</td> <td>収入未済額</td> <td>徴収率</td> </tr> <tr> <td>36,925,610円</td> <td>7,658,690円</td> <td>29,266,920円</td> <td>20.74%</td> </tr> </table> ③不能欠損額 0円	調定額	収入額	収入未済額	徴収率	281,603,850円	272,902,680円	8,701,170円	96.91%	調定額	収入額	収入未済額	徴収率	36,925,610円	7,658,690円	29,266,920円	20.74%
調定額	収入額	収入未済額	徴収率														
281,603,850円	272,902,680円	8,701,170円	96.91%														
調定額	収入額	収入未済額	徴収率														
36,925,610円	7,658,690円	29,266,920円	20.74%														

事務事業 コード	0103020107010101	事務 事業名	保育料徴収事務	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	保育所に入所している児童の保護者に、受益に見合った保育料を滞りなく納付してもらうことは、自主財源の確保並びに健全な財政運営の推進につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法で市長が額を定めて、本人又は扶養義務者から保育料を徴収することができるものと定められている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	口座振替の推進、訪問徴収や分納誓約の徹底、コンビニ納付、手当て支給時の窓口納付等を、引き続き実施していくことで成果が向上する余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	未納額の増加が見込まれ、歳入が不足するとともに、納入者の納付意欲の低下を招く恐れや受益者負担の公平性が損なわれる可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 諸税徴収事業、住宅使用料徴収事業 組織機構上の問題及び他の徴収事業とは異質なため、統合・連携はできないと思われる、過年度分については、市税等と一体的に徴収事務を行ったほうが、取納率の向上は見込まれる。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主に賃金、納付書、督促状、催告状に係る経費であり削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	未納者に関しては、各世帯を訪問した徴収や継続した粘り強い納付指導が必要であるので、2名の臨時職員を配置し、夜間徴収や手当時の予告納付など、専門的に徴収事務を実施しており、職員の時間外勤務手当減に努めている。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益を受けた者を対象としており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	保育所から認定こども園への移行により、調定額が減少しているため、大口滞納者による徴収率への影響が大きいことから、現年度を優先して保育料の徴収に努めるとともに、引き続き納付期限内の納付や自主納付の促進のため、コンビニ納付、口座振替及び市民サービスセンターにおける納付のPR強化を図る。また、悪質な滞納者への対策として、給与差押予告通知書についても検討する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	今後も引き続き、督促・催告の確実な通知を行うとともに、納入意識の希薄な方へ対する臨戸訪問徴収の強化や分納履行の徹底など粘り強い納付指導を行い、新たな滞納者の発生の防止に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

